



2024年12月26日

各位

会社名株式会社 v i s u m o  
代表者名代表取締役社長井上純  
(コード番号：303A 東証グロース市場)  
問合わせ先取締役コーポレート・ディビジョン 見城 壮彦  
セ・ネラルマネージャー

TEL. 03-6822-4888

### 東京証券取引所グロース市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、2024年12月26日に東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2025年3月期（2024年4月1日から2025年3月31日）における業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

#### 【個別】

(単位：百万円、%)

項目	2025年3月期 (予想)			2025年3月期 中間会計期間 (実績)		2024年3月期 (実績)	
	対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率		対売上 高比率	
売上高	821	100.0	21.0	395	100.0	678	100.0
営業利益	73	8.9	291.8	39	10.1	18	2.8
経常利益	58	7.1	192.7	39	10.1	19	2.9
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	41	5.0	233.3	26	6.7	12	1.8
1株当たり当期 (中間)純利益	26円75銭			17円63銭		8円22銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 当社は連結財務諸表及び中間連結財務諸表を作成しておりません。
2. 2024年3月期(実績)及び2025年3月期中間会計期間(実績)の1株当たり当期(中間)純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025年3月期(予想)の1株当たり当期純利益は、公募予定株式数(137,000株)を含めた予定期中平均株式数により算出しております。
4. 当社は、2024年10月16日を効力発生日として、普通株式1株につき50株の株式分割を行っております。2024年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

## 【2025年3月期業績予想の前提条件】

(当社全体の見直し)

当社は、「誰でも簡単にデジタル活用ができる世界を創る」という創業理念のもと、ビジュアルマーケティングプラットフォームの開発及びサービス提供を行っております。

当社が事業展開するECサイト構築支援サービス市場及びデジタルマーケティング市場は、新型コロナウイルス感染症が拡大して以降続いているユーザーのデジタルシフトを背景に拡大を続けております。株式会社矢野経済研究所が2024年7月に発表した「2024 AI で進化する EC サイト構築支援サービス市場の実態と展望」によると、2024年の市場規模は2,259億円(前期比5.9%増)となる見込みとなっております。また、「2024年版 デジタルマーケティング市場の実態と展望 ～マーケティング手法の多様化におけるツールの活用実態～」によると、2024年の市場規模は3,442億円(前期比14.0%増)となる見込みとなっております。大企業を中心にデジタルマーケティングへの投資が行われてきたため、中小企業や地方企業でもDXやデジタルマーケティングの重要性が高まり、ユーザーが顧客体験の提供に取り組むようになった結果、市場規模拡大につながり、ユーザーからのSNSを用いた販売促進ニーズが高まっております。

ECサイト構築支援サービス市場は、株式会社矢野経済研究所が2024年9月に実施した「ECサイト構築支援サービス市場に関する調査」によると、2023年度から2027年度までのCAGR(年平均成長率)が4.9%で推移し、2027年度には2,579億円まで拡大すると予測されております。日本のEC化率は海外に比べてまだ低い水準であるため、EC市場への新規参入の増加によりEC市場規模が拡大する余地は十分にあると考えており、ECサイト構築支援サービスの需要も拡大していくと予測されております。EC市場ではBtoB領域における市場拡大や、新しいブランドを立ち上げて新規参入する事業者がECチャネルを活用する可能性もあり、ECサイト構築需要は今後も拡大していくと推測されます。

デジタルマーケティング市場につきましても、株式会社矢野経済研究所が2024年7月に発表した「2024年版 デジタルマーケティング市場に関する調査」によると、今後も前年比約10%増で拡大を続け、2027年には5,016億円規模になると予測されております。スマートフォンやSNSの普及によって消費者は多くのチャネルからデータを収集することが可能となる一方、それらの情報の活用にはツールの利用が不可欠になっていくと考えられます。また、生成AIの発達により更なる利便性や顧客体験の向上が期待されており、デジタルマーケティングツールの導入は今後も加速していくと推測されます。

加えて、昨今の日本市場ではITリテラシーが高い人材不足が深刻化しており、採用及び教育には非常に課題感があります。

このような状況の中、当社が提供するvisumoはコンテンツを表示したいオウンドメディアの箇所にタグを貼り付けるだけで実装ができるため、サービスを契約して数日で新規コンテンツを立ち上げることもできるツールであり、既存システムとの連携や改修に多くのコストや時間をかけずに新しい施策を実施できる要素があります。また“誰でも簡単に”操作できる機能性を担保してサービス開発を継続しており、製品機能の新規開発及び強化改良、販売体制の強化及び知名度の向上に努めております。

これらの事業環境や当社の営業活動を踏まえ、2025年3月期の業績予想は、期初に策定した計画通り、売上高821百万円(前期比21.0%増)、営業利益73百万円(前期比291.8%増)、経常利益58百万円(前期比192.7%増)、当期純利益41百万円(前期比233.3%増)となる見込みです。

### (売上高)

当社が提供するvisumoは、月額課金・従量課金モデルであり、月額課金は導入企業が利用する機能(visumo social、visumo video、visumo snap)の数、従量課金は月額リクエスト数や月間CDN流量に応じて収益が発生しております。また、visumo apiやvisumo for snap等のオプションによる収益も発生しております。これらの利用機能数に応じて、プランを提供しております。

売上高はストック売上とフロー売上、スポット売上に分かれており、ストック売上は月額費用から発生する売上高(オプションを含めた固定の月額費用であるストック売上(ベース)とリクエスト数等に応じた従量課金であるストック売上(従量))、フロー売上は初期費用から発生する売上、スポット売上は契約期間1~2ヶ月程度のサービスである支援業務(運用代行やデザイン調整など)の売上となっております。2024年3月期(実績)では、月額費用から発生するストック売上の割合は全売上高の約90%を占めている状況であります。

売上計画は、各プラン別の契約サービス数は過去実績の傾向値を基としつつ、今後の販売重点施策としているライトプランからスタンダードプランへの既存顧客のクロスセル強化による見込みを加えた計画としています。

ストック売上は、2024年3月期以前の契約実績及び2025年3月期に見込まれる月次商談状況を勘案して、月額ベース費用合計694百万円(前期比18.4%増)及び従量課金合計81百万円(前期比30.7%増)

を加え、さらに想定の解約額合計7百万円（年平均解約率1.0%前後）を減額する計算としており、ストック売上合計775百万円（前期比19.6%増）を計画しております。

フロー売上は、新規契約機能数に、2024年3月期以前の契約実績を基とした初期費用の平均単価を乗じて計画しております。

スポット売上は、2024年3月期以前の契約実績を基としつつ、今後の強化施策としているオンボーディングサポートや運用代行による見込みを加えた計画としています。

以上より、2025年3月期中間会計期間の累計売上高は395百万円を達成しており、2025年3月期通期の売上高は新規サービス数の増加によるストック売上の増加（前期比19.5%増）等により、821百万円（前期比21.0%増）を見込んでおります。

#### （売上原価、売上総利益）

売上原価は、主に労務費、外注費、通信費及びその他経費によって構成されております。

労務費は、既存人員については昇給率を考慮し、新規人員についてはエンジニアの人員計画に基づいて、予想一人当たり人件費に人数を乗じて策定しております。開発部門の人員数は2024年3月期末において11名であり、2025年3月期末において16名（前期比53.7%増）を見込んでおります。

外注費は、2024/3期の外注費に契約額改定等を加味して策定しております。

通信費は、主にサービス提供に必要なインフラ環境費であり、過去実績を元に予想通信料を加味し、策定しており、2025年3月期末において前期比19.9%増を見込んでおります。

以上より、2025年3月期における売上原価は246百万円（前期比12.4%増）、売上総利益は574百万円（前期比25.1%増）を見込んでおります。

#### （販売費及び一般管理費、営業利益）

販売費及び一般管理費は、主に人件費、広告宣伝費、支払報酬、業務委託費及びその他経費によって構成されております。

人件費は、エンジニアを除いた人員計画に昇給等を加味して策定しております。

広告宣伝費は、主に展示会、講演イベント等の実施に係る費用であり、過去実績や計画している広告イベント等を元に策定しております。

支払報酬は、監査、税務計算業務等に係る報酬を積み上げて策定しております。

業務委託費は、セキュリティ診断、システム利用料等に係る費用を積み上げて策定しております。

以上より、2025年3月期における営業利益は73百万円（前期比291.8%増）を見込んでおります。

当期の営業利益が大幅に改善されたのは、販売費及び一般管理費を戦略的に抑制したためです。これにより、営業活動のコストが削減され、利益率が劇的に向上しました。このコスト削減は、以降のIPO関連費用等の支出をカバーした一時的な施策であり、来期以降は成長を支えるため、適切なレベルに再投資する計画です。

#### （営業外損益、経常利益）

営業外収益として見込んでいるものはございません。営業外費用についてはIPO関連費用を見込んでおります。

以上より、2025年3月期における経常利益は58百万円（前期比192.7%増）を見込んでおります。

#### （特別損益、当期純利益）

特別損益として見込んでいるものはございません。

以上より、2025年3月期における当期純利益は41百万円（前期比233.3%増）を見込んでおります。

**【業績予想に関するご留意事項】**

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年12月26日

上場会社名 株式会社visumo 上場取引所 東  
コード番号 303A URL <https://visumo.asia/company>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 純  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレートディビジョン (氏名) 見城 壮彦 TEL 03-6822-4888  
ゼネラルマネージャー  
半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	395	21.0	39	189.2	39	189.3	26	194.2
2024年3月期中間期	326	36.0	13	80.2	13	81.1	8	79.2

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	17.63	—
2024年3月期中間期	5.99	—

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	543	400	73.6
2024年3月期	512	374	73.0

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 400百万円 2024年3月期 373百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	821	21.0	73	291.8	58	192.7	41	233.3	26.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	1,500,000株	2024年3月期	1,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	一株	2024年3月期	一株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	1,500,000株	2024年3月期中間期	1,500,000株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	P 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	P 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	P 2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P 2
2. 中間財務諸表及び主な注記 .....	P 3
(1) 中間貸借対照表 .....	P 3
(2) 中間損益計算書 .....	P 4
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書 .....	P 5
(4) 中間財務諸表に関する注記事項 .....	P 6
(セグメント情報等の注記) .....	P 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P 6
(継続企業の前提に関する注記) .....	P 6
(重要な後発事象の注記) .....	P 7

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間は、SNSの普及やコロナ禍を契機に、消費者の情報収集はテキストから、商品の詳細なイメージを得ることのできるビジュアルに変化し、より簡潔に、多角的なコンテンツを様々な接点で受け取りたいというニーズが高まってまいりました。そのニーズを受け、事業者は一方向的な情報発信ではなくユーザー・店舗スタッフ・アンバサダーなどによる多角的なデジタルコンテンツを拡充することで消費者への訴求・ニーズの把握を行っております。一方で、多くの事業者が、写真や動画等のデジタルアセットを一元管理できておらず有効活用できていない、デジタル人材の不足により十分なリソースを確保できないといった課題を抱えておりました。

当社の提供する v i s u m o サービスでは、InstagramやYouTube、X(旧Twitter)に投稿されたUGCや自社で作成した動画等をオウンドメディア(ブランドサイト、ECサイト、コーポレートサイト等)に転載することや、店舗スタッフが写真・動画・コメントを自社サイトに投稿することができるため、ユーザーやスタッフなど様々な視点からの情報提供が可能となります。また、政府によるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進等を背景として、当社が展開するビジュアルマーケティングプラットフォームサービスの利用が拡大し、企業のIT投資は順調に推移いたしました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は395百万円(前期比21.0%増)、営業利益は39百万円(同189.2%増)、経常利益は39百万円(同189.3%増)、中間純利益は26百万円(同194.2%増)となりました。

なお、当社はビジュアルマーケティングプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### (資産)

当中間会計期間末における流動資産は332百万円となり、前事業年度末に比べ8百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5百万円減少し、売掛金が9百万円、前払費用が5百万円増加したことによるものであります。固定資産は211百万円となり、前事業年度末に比べ22百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が23百万円増加したことによるものであります。この結果、総資産は、543百万円となり、前事業年度末に比べ31百万円増加いたしました。

#### (負債)

当中間会計期間末における流動負債は122百万円となり、前事業年度末に比べ1百万円増加いたしました。これは主に未払法人税等が8百万円増加、未払金が3百万円、買掛金が5百万円減少したことによるものであります。固定負債は20百万円となり、前事業年度末に比べ3百万円増加いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が2百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は、142百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当中間会計期間末における純資産合計は400百万円となり、前事業年度末に比べ26百万円増加いたしました。これは主に中間純利益の計上により利益剰余金が26百万円増加したことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、225百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、42百万円となりました。これは、税引前中間純利益の計上等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、48百万円となりました。これは、無形固定資産の取得によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

該当事項はありません。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績は、計画どおりに推移しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	231,751	225,891
売掛金	76,476	85,711
前払費用	15,814	21,316
貸倒引当金	△43	△42
流動資産合計	324,000	332,876
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備(純額)	6,229	5,987
工具、器具及び備品(純額)	5,210	4,464
有形固定資産合計	11,440	10,452
無形固定資産		
ソフトウェア	144,806	169,025
ソフトウェア仮勘定	1,219	298
無形固定資産合計	146,026	169,323
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,287	17,955
その他	13,572	13,314
投資その他の資産合計	30,859	31,269
固定資産合計	188,326	211,045
資産合計	512,326	543,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,713	10,545
未払金	41,617	38,478
未払費用	25,085	26,249
預り金	4,056	2,819
未払法人税等	8,071	16,886
契約負債	4,485	4,141
賞与引当金	22,318	23,540
流動負債合計	121,347	122,661
固定負債		
退職給付引当金	8,593	10,030
役員退職慰労引当金	8,000	10,250
固定負債合計	16,593	20,280
負債合計	137,940	142,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	73,981	100,428
株主資本合計	373,981	400,428
新株予約権	403	551
純資産合計	374,385	400,979
負債純資産合計	512,326	543,921

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
売上高	395,424
売上原価	128,414
売上総利益	267,009
販売費及び一般管理費	227,219
営業利益	39,790
営業外収益	
受取利息	16
貸倒引当金戻入額	0
営業外収益合計	16
経常利益	39,807
税引前中間純利益	39,807
法人税、住民税及び事業税	14,029
法人税等調整額	△668
法人税等合計	13,360
中間純利益	26,446

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前中間純利益	39,807
減価償却費	26,481
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,222
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,437
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,250
受取利息及び受取配当金	△ 16
株式報酬費用	147
売上債権の増減額(△は増加)	△ 9,234
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 5,167
契約負債の増減額(△は減少)	△ 344
未払金の増減額(△は減少)	△ 3,259
前払費用の増減額(△は増加)	△ 5,501
その他	306
小計	48,128
利息及び配当金の受取額	16
法人税等の支払額	△ 5,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,930
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
無形固定資産の取得による支出	△ 48,790
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,790
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,860
現金及び現金同等物の期首残高	231,751
現金及び現金同等物の中間期末残高	225,891

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当社は、ビジュアルマーケティングプラットフォーム事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

当社は、2024年9月13日開催の取締役会決議に基づき、2024年10月16日を効力発生日として、株式分割を行っております。また、上記株式分割に伴い、2024年10月16日開催の臨時株主総会決議により、定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2024年10月15日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき50株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	30,000株
今回の分割により増加する株式数	1,470,000株
株式分割後の発行済株式総数	1,500,000株
株式分割後の発行可能株式総数	6,000,000株

(3) 分割の効力発生日

2024年10月16日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に反映されております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。